

2019年6月10日

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目11番2号  
オイシックス・ラ・大地株式会社  
代表取締役社長 高 島 宏 平

## 第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後6時30分までに到着するようお願い申し上げますようお願い申し上げます。

敬 具

- 記
1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午後2時  
（午後1時30分開場予定）  
（開催時刻が前回と異なっておりますので、お間違いのないようご注意ください）
  2. 場 所 東京都品川区東大井五丁目18番1号  
きゅりあん（品川区立総合区民会館） 8階 大ホール  
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください）
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役10名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト

([https://www.oisixradaichi.co.jp/investors/ir\\_news/](https://www.oisixradaichi.co.jp/investors/ir_news/))に修正後の事項を掲載いたします。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行きが不透明であり、お客様の選別の目が一段と厳しくなってきました。

近年のEC業界においては、スマートフォンの一層の普及やSNS等を活用した販売経路の多様化が進む中で、市場における価格・サービス競争は激しさを増しており、配送員等の人手不足を背景とした物流コストの上昇や、大手流通における食品宅配サービス事業への参入など、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

一方で、共働き世帯の増加や健康志向の上昇など、ライフスタイル・価値観の変化に伴う消費者ニーズがますます多様化する中、近年、国内においてはミールキット市場が拡大しております。また、当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界においては、安心・安全に対する消費者の意識が引き続き高い状況にあります。

このような環境の中、当社は、会員制食品宅配事業において約30年の歴史を持つ、らでいっしゅぼーや株式会社を、2018年2月に子会社化、その後、同社とのシナジーを最大限に発揮するため、同年10月には合併による経営統合を行い、成長市場である食品EC市場において、既存ブランドである「Oisix」及び「大地を守る会」に、「らでいっしゅぼーや」を加えた3ブランドの独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は

- ・売上高 64,026,120千円 (前年同期比 60.1%増)
- ・営業利益 2,312,443千円 (前年同期比 159.4%増)
- ・EBITDA 3,154,844千円 (前年同期比 88.8%増)

となりました。

また、当連結会計年度の特異要因である、2018年10月1日付のらでいっしゅぼーや株式会社との吸収合併による税務上の繰越欠損金の継承、繰延税金資産の追加計上等により、

- ・親会社株主に帰属する当期純利益

2,387,642千円（前年同期比 906.4%増）

と、前年同期比大幅増となっております。

なお、当連結会計年度より、らでいっしゅぼーや株式会社の子会社化に伴い、同社の損益計算書を連結損益計算書に含めておりますが、従来、決算日が2月28日である同社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。

また、2018年10月1日を効力発生日として、当社が同社を吸収合併することを決定したことを契機に、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更してまいりました。

この変更により、当連結会計年度は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社の設備投資の総額は961,282千円で、その主なものは販売管理システムの改修であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は総額47,958千円の資金調達を実施いたしました。その内容は、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものであります。

## ④ 企業再編等の状況

- ・当社は、2018年6月にカラビナテクノロジー株式会社の株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。
- ・当社は、2018年8月に株式会社CRAZY KITCHENの株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。
- ・当社は、2018年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であったらでいっしゅぼーや株式会社と吸収合併を行い、同社が営んでおりました有機・低農薬野菜等の個別宅配サービス事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                   | 第 19 期<br>(2016年3月期) | 第 20 期<br>(2017年3月期) | 第 21 期<br>(2018年3月期) | 第 22 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|---------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                            | —                    | 23,016,775           | 39,987,224           | 64,026,120                        |
| 経 常 利 益 (千円)                          | —                    | 778,049              | 937,016              | 2,301,702                         |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰 属 す る 当 期 純 利 益 (千円) | —                    | 515,226              | 237,256              | 2,387,642                         |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円)            | —                    | 21.87                | 7.39                 | 71.38                             |
| 総 資 産 (千円)                            | —                    | 15,051,170           | 19,846,880           | 22,749,485                        |

- (注) 1. 第20期より連結計算書類を作成しているため、第19期以前の各数値については記載しておりません。
2. 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 19 期<br>(2016年3月期) | 第 20 期<br>(2017年3月期) | 第 21 期<br>(2018年3月期) | 第 22 期<br>(当事業年度)<br>(2019年3月期) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                 | 20,158,532           | 22,975,600           | 33,469,503           | 53,065,227                      |
| 経 常 利 益 (千円)               | 806,373              | 858,242              | 907,298              | 1,896,624                       |
| 当 期 純 利 益 (千円)             | 538,579              | 639,097              | 358,287              | 2,236,169                       |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 22.57                | 27.12                | 11.15                | 66.85                           |
| 総 資 産 (千円)                 | 6,803,306            | 12,784,865           | 16,978,386           | 22,604,603                      |

- (注) 1. 当社は2018年10月1日付で、らでいっしゅぼ一や株式会社と合併しており、第22期には合併後のらでいっしゅぼ一やの宅配事業、その他事業の売上高及び利益を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金         | 議決権比率              | 主要な事業内容                               |
|---------------------------|-------------|--------------------|---------------------------------------|
| 株式会社フルーツバスケット             | 20,000千円    | 100.0%             | 果実・野菜等の農産物の加工・商品開発、販売                 |
| 株式会社とくし丸                  | 10,000千円    | 90.0%              | 移動スーパー事業における提携スーパーの開拓、販売パートナーへのノウハウ提供 |
| Oisix Hong Kong Co., Ltd. | 13,400千香港ドル | 100.0%             | 当社の香港現地業務の受託                          |
| 上海愛宜食食品貿易有限公司             | 5,100千人民元   | 100.0%<br>(100.0%) | 中国における食品宅配事業                          |
| 株式会社ふらりと                  | 15,500千円    | 100.0%             | 作る人と食べる人をつなぐサイトの運営                    |
| カラビナテクノロジー株式会社            | 25,000千円    | 51.0%              | システム開発及び保守                            |
| 株式会社CRAZY KITCHEN         | 5,000千円     | 100.0%             | イベントプロデュース事業、ケータリングサービス事業             |
| Oisix Inc.                | 1,100千米ドル   | 100.0%             | 投資事業                                  |

(注) 1. 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しております。

2. カラビナテクノロジー株式会社及び株式会社CRAZY KITCHENについては、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。
3. Oisix Inc. については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
4. 前連結会計年度において連結子会社でありましたらでいっしょぼーや株式会社は、2018年10月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除いております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①更なる成長に向けた競争優位の確立

EC業界を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、当社グループとしては、主力事業である宅配事業の競争優位の確立を最優先課題とし、「顧客基盤の拡大」や「商品の付加価値向上」等の施策を着実かつスピーディーに実行してまいります。

##### (顧客基盤の拡大)

今後市場規模の拡大が見込まれる食品宅配分野においては、いち早く顧客基盤を拡大し、マーケットでのプレゼンスを高めることが重要と考えております。

このため、ライフスタイルや価値観の多様化に伴う多種多様な消費者ニーズに応えるべく、従来からの安心・安全な商品価値を更に高めると共に、手軽さや利便性を兼ね備えた商品・サービス、より幅広い年齢層や生活スタイルにおいて継続的にご利用いただけるサービスについて、積極的な販売促進活動を行い、顧客基盤の更なる拡大を図ってまいります。

##### (商品の付加価値向上)

これまでの生産農家や産地との緊密な関係に基づく良質な商品の発掘や目利きに加え、調達した商品に対する加工・製造機能を強化することで、よりオリジナリティや付加価値の高い商品の開発を推進してまいります。

##### (成長のための事業インフラの整備)

当社グループの各ブランドが所有する固有または共通機能のプラットフォーム化を行い、ノウハウやインフラをグループで共有することで、合理化と社会課題の解決促進を図ってまいります。

また、当社グループ全体における物流機能のキャパシティ拡大・最適化に加え、加工・製造機能の強化が必須であり、中長期的な視点からこれら事業インフラへの投資を実行してまいります。

②新規事業の育成・新規事業領域への投資・市場開拓

主力事業である宅配事業を補完するために、あるいは将来の成長の種となるオポチュニティをいち早く捉えるために、新規事業の育成に加えて、新規事業領域への投資や、海外市場などの市場開拓にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

ウェブサイトやカタログによる一般消費者への有機野菜、特別栽培農産物、無添加加工食品等、安全性に配慮した食品・食材の販売

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

|           |            |
|-----------|------------|
| 本社        | : 東京都品川区   |
| 海老名ステーション | : 神奈川県海老名市 |
| 習志野ステーション | : 千葉県習志野市  |
| 札幌ステーション  | : 北海道札幌市   |
| 板橋ステーション  | : 東京都板橋区   |
| 座間ステーション  | : 神奈川県座間市  |
| 一宮ステーション  | : 愛知県一宮市   |
| 東大阪ステーション | : 大阪府東大阪市  |

② 子会社

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 株式会社フルーツバスケット             | : 静岡県田方郡   |
| 株式会社とくし丸                  | : 徳島県徳島市   |
| Oisix Hong Kong Co., Ltd. | : 香港       |
| 上海愛宜食食品貿易有限公司             | : 中国上海市    |
| 株式会社ふらりと                  | : 東京都品川区   |
| カラビナテクノロジー株式会社            | : 福岡市中央区   |
| 株式会社CRAZY KITCHEN         | : 東京都品川区   |
| Oisix Inc.                | : 米国デラウェア州 |

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分               | 使用人数        |
|--------------------|-------------|
| 宅配事業 ( o i s i x ) | 268 (349) 名 |
| 宅配事業 ( 大地を守る会 )    | 126 ( 57)   |
| 宅配事業 ( らでいっしゅぼーや ) | 180 ( 79)   |
| その他の事業             | 161 ( 63)   |
| 合計                 | 735 (548)   |

(注) 使用人数は就業人員数であり、使用人数欄の(外書)は臨時使用人(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)の年間平均雇用人員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 670名 | 247名増  | 39.9歳 | 10.16年 |

(注) 上記のほか、臨時使用人(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)の年間平均雇用人員数は516名となります。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 71,411,200株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 33,595,156株 |
| (3) 株主数      | 12,759名     |
| (4) 大株主      |             |

| 株 主 名                                                | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|------------|---------|
| 高 島 宏 平                                              | 5,155,200株 | 15.34%  |
| 株 式 会 社 ロ ー ソ ン                                      | 2,708,136  | 8.06    |
| 株 式 会 社 リ ク ル ー ト                                    | 2,648,000  | 7.88    |
| B N Y M N O N - T R E A T Y D T T                    | 1,518,800  | 4.52    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 )     | 1,202,100  | 3.57    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 1,166,400  | 3.47    |
| 藤 田 和 芳                                              | 1,032,516  | 3.07    |
| 株 式 会 社 N T T ド コ モ                                  | 1,000,000  | 2.97    |
| 堤 祐 輔                                                | 720,000    | 2.14    |
| 五 味 大 輔                                              | 700,000    | 2.08    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,780株保有しております。
2. 新株予約権の権利行使並びに2018年4月1日付及び同年10月1日付で実施した株式分割(それぞれ普通株式1株を2株に分割)により、発行済株式の総数は25,319,567株増加しております。
3. 株主数は前期末比で6,279名増加しております。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                               |                     | 第 2 回 新 株 予 約 権                         |          |
|-----------------------------------------------|---------------------|-----------------------------------------|----------|
| 発 行 決 議 日                                     |                     | 2006年2月6日                               |          |
| 新 株 予 約 権 の 数                                 |                     | 120個                                    |          |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数 注1         |                     | 普通株式 192,000株<br>(新株予約権1個につき<br>1,600株) |          |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                           |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                     |          |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額 注1 |                     | 新株予約権1個当たり<br>150,000円<br>(1株当たり 94円)   |          |
| 権 利 行 使 期 間                                   |                     | 2007年6月29日から<br>2020年6月27日まで            |          |
| 行 使 の 条 件                                     |                     | 注2、3、4                                  |          |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況                   | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数                                 | 120個     |
|                                               |                     | 目的となる株式数                                | 192,000株 |
|                                               |                     | 保有者数                                    | 1名       |
|                                               | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数                                 | 一個       |
|                                               |                     | 目的となる株式数                                | 一株       |
|                                               |                     | 保有者数                                    | 一名       |
|                                               | 監 査 役               | 新株予約権の数                                 | 一個       |
|                                               |                     | 目的となる株式数                                | 一株       |
|                                               |                     | 保有者数                                    | 一名       |

(注) 1. 2006年11月25日開催の取締役会決議により、2006年11月26日付で普通株式1株を4株、2009年6月15日開催の取締役会決議により、2009年7月1日付で普通株式1株を25株、2012年10月25日開催の取締役会決議により、2012年11月12日付で普通株式1株を4株、2018年2月22日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株を2株、2018年9月5日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

2. 新株予約権の割当を受けた時点で当社の取締役、監査役又は従業員であった者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要し、更に従業員は権利行使時において、当社人事評価制度に規定するIndependentないしそれに類する職位以上であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、行使する新株予約権の数及び行使時期について当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

3. 当社の取締役、監査役又は従業員においては、2007年6月29日か当社株式公開日のどちらか遅い方から起算して2年間に、新株予約権の各被割当者が行使可能な新株予約権の数は、各総被割当新株予約権数に対し、1年目は30%、2年目は60%を上限とする。この比率を乗ずることにより生ずる1個未満の端数は切り捨てる。
4. その他の条件は、付与についてのそれぞれの株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                     |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 高 島 宏 平   | 株式会社とくし丸代表取締役<br>Oisix Hong Kong Co., Ltd. 董事<br>一般社団法人東の食の会代表理事<br>一般社団法人日本車いすラグビー連盟理事長    |
| 代表取締役会長   | 藤 田 和 芳   | 株式会社フルーツバスケット取締役                                                                            |
| 取 締 役     | 堤 祐 輔     | 執行役員 ソリューション事業本部本部長<br>らでいっしゅぼーや通販事業本部担当<br>大地を守る会宅配事業本部担当<br>カラビナテクノロジー株式会社取締役             |
| 取 締 役     | 小 崎 宏 行   | 執行役員 人材企画本部本部長                                                                              |
| 取 締 役     | 松 本 浩 平   | 執行役員 経営企画本部本部長<br>業務本部担当<br>リスク管理委員会担当                                                      |
| 取 締 役     | 花 田 光 世   | 慶應義塾大学名誉教授<br>一般財団法人SFCフォーラム代表理事<br>一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事                                 |
| 取 締 役     | 牛 田 圭 一   | 株式会社ロイヤリティマーケティング社外取締役                                                                      |
| 取 締 役     | 田 中 仁     | 株式会社ジズ代表取締役<br>株式会社フィールグッド代表取締役<br>株式会社ジズノーマ代表取締役<br>株式会社ジズジャパン代表取締役<br>バルミューダ株式会社社外取締役     |
| 取 締 役     | 中 村 雄 一 郎 | SGローソン株式会社代表取締役                                                                             |
| 取 締 役     | 櫻 井 稚 子   | 株式会社トレタ社外取締役<br>AI CROSS株式会社社外取締役                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 中 村 眞     |                                                                                             |
| 監 査 役     | 諸 江 幸 祐   | 株式会社YUMEキャピタル代表取締役<br>スミダコーポレーション株式会社社外取締役<br>株式会社ジョイフル本社社外取締役                              |
| 監 査 役     | 中 町 昭 人   | アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー<br>株式会社ブレイド社外監査役<br>株式会社カドー社外監査役<br>国立大学法人神戸大学大学院・科学技術イノベーション研究科特命教授 |

- (注) 1. 取締役花田光世氏、取締役牛田圭一氏、取締役田中仁氏、取締役中村雄一郎氏及び取締役櫻井稚子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村眞氏、監査役諸江幸祐氏及び監査役中町昭人氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりです。
- ・2018年6月27日開催の第21期定時株主総会において、松本浩平氏、中村雄一郎氏及び櫻井稚子氏は取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

4. 常勤監査役中村眞氏は、わが国を代表する上場優良企業の常勤監査役の経験のほか、国内外で財務経理部門を中心とした管理部門での豊富なキャリアを有し、財務・会計に関する十分な知見を有しております。
5. 当社は取締役花田光世氏、取締役田中仁氏、監査役中村眞氏、監査役諸江幸祐氏及び監査役中町昭人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

| 区分               | 支給人員       | 支給額                    | 摘要                                             |
|------------------|------------|------------------------|------------------------------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名) | 122,190千円<br>(8,514千円) | 株主総会決議(2012年6月21日)による<br>取締役報酬限度額(年額)300,000千円 |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 17,273千円<br>(17,273千円) | 株主総会決議(2012年6月21日)による<br>監査役報酬限度額(年額)60,000千円  |
| 計                | 10名        | 139,463千円              |                                                |

- (注) 1. 当事業年度末日における取締役の人数は10名、監査役は3名であります。  
2. 取締役の支給人員は、無報酬の取締役4名を除いております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・取締役花田光世氏は、慶應義塾大学名誉教授、一般財団法人SFCフォーラムの代表理事、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会の代表理事であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役牛田圭一氏は、株式会社ロイヤリティマーケティングの社外取締役であります。当社と株式会社ロイヤリティマーケティングとの間には特別の関係はありません。
  - ・取締役田中仁氏は、株式会社ジズ、株式会社フィールグッド、株式会社ジズノーマ及び株式会社ジズジャパンの代表取締役、バルミューダ株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社ジズとの間には商品販売の取引関係があります。当社と株式会社ジズ以外の各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役中村雄一郎氏は、SGローソン株式会社の代表取締役であります。当社とSGローソン株式会社との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役櫻井稚子氏は、株式会社トレタ及びAI CROSS株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役諸江幸祐氏は、株式会社YUMEキャピタルの代表取締役、スマダコーポレーション株式会社及び株式会社ジョイフル本田の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役中町昭人氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー、株式会社ブレイド及び株式会社カドーの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                          |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 花田光世  | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、人事・教育に関する学識経験者としての専門的知識や豊富な経験から適宜発言を行っております。                         |
| 取締役 牛田圭一  | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、ECビジネス及び合弁会社を含む事業体の運営に関する幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。                     |
| 取締役 田中仁   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席いたしました。出席した取締役会において、長年の経営者としての幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。                                    |
| 取締役 中村雄一郎 | 当事業年度に開催された就任後の取締役会10回のうち10回に出席いたしました。出席した取締役会において、コンビニエンスストア経営全般に関する幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。                        |
| 取締役 櫻井稚子  | 当事業年度に開催された就任後の取締役会10回のうち10回に出席いたしました。出席した取締役会において、食関連のコンテンツビジネスに関する幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。                         |
| 監査役 中村眞   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関する幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。              |
| 監査役 諸江幸祐  | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に企業経営及び金融を中心とした幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。          |
| 監査役 中町昭人  | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に企業コンプライアンス及びガバナンスを中心とした幅広い知識と経験から適宜発言を行っております。 |

(注) 上記のほか、書面決議を5回行っております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款第29条及び同第39条に定めており、当社の社外取締役及び社外監査役いずれとも当該責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                 | 報酬等の額    |
|---------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額           | 54,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 54,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬などについて会社法第399条第1項の同意を得ております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定めるほか、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、2006年10月30日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を整備するために、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、その後当該基本方針については適宜見直しを実施しております。

2016年4月21日開催の取締役会において改定され、現在運用している内容は下記のとおりです。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、当社企業理念の体現者として、法令及び定款並びに社内規程を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。  
取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。  
監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
法令で定められた情報開示を必要とする重要情報については、速やかに情報を公開する。  
取締役の職務執行に係る意思決定過程における稟議書、議事録、その他文書については、文書管理規程に基づき適切な状態にて保存する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失に関するリスク・マネジメントの観点から、各社内規程及びマニュアルにおいて該当する損失の危険の管理について定める。  
不測の事態が生じた場合に、役員、使用人全員が適切な行動を行えるように、連絡体制の整備、行動マニュアルの整備を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
毎月1回の取締役会を開催し、法令及び定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定、業務執行状況の報告を行う。  
当社の職務執行に関する意思決定を迅速に行うため、経営会議規程に基づき、常勤取締役及び指名された者により経営会議を開催し議論を行い、業務の執行方針、重要事項の決定を行う。



- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
企業理念を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定める。

使用人は、法令及び定款並びに社内規程あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、上司又は管理本部を事務局とする通報窓口  
口に速やかに通報しなければならない。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の  
手続と内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。

- ⑥ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部長は、当社・グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導することとする。

内部監査室は、当社グループ各社における内部監査を実施し、当社グループ各社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するよう努める。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室及びその他必要と認める部署より必要と認める人員を、監査役を補助すべき使用人として指名する。

- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から一切の指揮命令を受けない。また、監査役の職務を補助すべき行為に基づく当該使用人に係る人事異動、人事評価、賞罰、その他一切の事項は監査役の協議に基づき決定し、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務の執行過程において重要と認められる事象が生じた場合には、監査役に対し当該事象の内容を速やかに報告しなければならない。また、監査役から報告の求めがあった場合には、報告する義務を負う。

監査役は、会社の業務執行過程において取締役会、経営会議、その他重要と認められる会議に出席し、業務執行過程における意思決定の過程や職務の執行状況について常に把握し、会議体の議事録、稟議書、契約等、業務執行に係る重要な書類を閲覧することができる。

内部通報窓口の事務局は、内部通報窓口への通報状況とその処理の状況について監査役に報告する。

当社・グループ会社は、「内部通報規程」を全ての役職員に周知徹底を図り、通報者に対し、解雇その他一切のいかなる不利益な取扱いを行わない。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役はその職務の執行にあたり、他のいかなる者からも制約を受けることなく、取締役の職務執行が法令及び定款に準拠して適切に行われているかどうかについて、独立して自らの意見形成を行う権限を持つ。

この独立性と権限を確保するために、監査役監査基準において、監査役の権限を明確にするとともに、監査役は、内部監査室、会計監査人、その他必要と認める者と連携して監査を実施し、監査の実効性を確保する。

監査役は、職務の執行にあたり必要に応じて、会社の費用で法律・会計の専門家を活用することができ、また、当社・グループ会社は監査役から職務の執行について生ずる所要の費用について請求を受けたときは、監査役の職務の執行に必要なと明白に認められるものを除き、速やかに精算処理する。

- ⑪ 財務報告の適正性を確保するための体制

当社・グループ会社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準、その他関連法令を遵守し、社内体制を整備するとともに、全ての役職員に周知徹底し、意識向上を図るとともに、当該有効性を定期的に評価する。

- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を謳った「反社会的勢力対策についての宣言」を定めており、新規取引開始時の取引先の属性チェックなどを実施することにより、反社会的勢力及びそれに共生するグループとの関係が発生しないよう未然防止に努めている。

また、当社・グループ会社は反社会的勢力からの接触があった場合に備えて「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、管理本部を中心にその対応に当たることを定めるほか、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察・暴迫センターに相談し適切な措置を講ずる体制としている。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務執行については、取締役会が法令、定款及び各種社内規程に従い、自ら率先して行動し、遵法やリスク管理に対応しております。

監査役は、取締役会や経営会議への出席を通じて、また会計監査人や内部監査室との情報交換を通じ発言をする機会を設け、当社業務の適正を確保するための体制を確認しております。

その他監査役の監査が実効的に行われるための人、費用等の体制を整えております。

使用人の職務執行については、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準（ハンドブック）を定め常時携帯できる形で全ての使用人に配布しております。

使用人が、法令及び各種社内規程に反する行為が行われていることを知った際の通報窓口の整備もしております。

内部監査室は、法令及び各種社内規程に則って社内の業務全般を常時監査し、社長に対しその結果を報告しております。

損失の危険の管理には、BCPマニュアルを制定し、定期的運用テストを実施しております。

財務報告の適正性を確保するため、評価範囲を決定し、当該財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を行っております。

子会社の内部統制の整備は、今後親会社である当社の内部監査室が定期的に監査を行い、管理本部と連携して改善に努めて参ります。

反社会的勢力排除に向けて、新規取引先及び、既存取引先の反社会的勢力チェックを定期的に行い、反社会的勢力及びそれに共生するグループとの関係性が発生することを未然に防止しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つと位置付けておりますので、事業規模や収益の安定性等も鑑み、経営成績・財政状態を勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は、期末配当及び中間配当のいずれも取締役会である旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)             |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,601,798</b> | <b>流動負債</b>        | <b>9,450,000</b>  |
| 現金及び預金          | 8,136,173         | 買掛金                | 4,240,280         |
| 売掛金             | 5,555,456         | 1年内返済予定の<br>長期借入金  | 9,552             |
| 商品及び製品          | 1,173,552         | リース債務              | 34,083            |
| 仕掛品             | 45,077            | 未払金                | 3,649,938         |
| 原材料及び貯蔵品        | 184,228           | 未払法人税等             | 255,659           |
| 未収入金            | 1,308,693         | ポイント引当金            | 145,468           |
| その他             | 394,685           | その他                | 1,115,018         |
| 貸倒引当金           | △196,069          | <b>固定負債</b>        | <b>794,264</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,147,686</b>  | 長期借入金              | 53,404            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,007,751</b>  | リース債務              | 42,289            |
| 建物及び構築物         | 363,831           | 役員退職慰労引当金          | 4,500             |
| 機械装置及び運搬具       | 488,826           | 資産除去債務             | 296,218           |
| リース資産           | 40,018            | その他                | 397,852           |
| その他             | 115,075           | <b>負債合計</b>        | <b>10,244,264</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,146,592</b>  | (純資産の部)            |                   |
| のれん             | 1,137,486         | <b>株主資本</b>        | <b>12,477,395</b> |
| その他             | 1,009,106         | 資本金                | 1,284,022         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,993,343</b>  | 資本剰余金              | 5,298,392         |
| 投資有価証券          | 1,354,129         | 利益剰余金              | 5,897,781         |
| 敷金及び保証金         | 855,735           | 自己株式               | △2,800            |
| 繰延税金資産          | 710,305           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△4,989</b>     |
| その他             | 73,171            | その他有価証券<br>評価差額金   | 3,284             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | △8,274            |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>32,815</b>     |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>12,505,220</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,749,485</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>22,749,485</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金        | 額          |
|-----------------|----------|------------|
| 売上高             |          | 64,026,120 |
| 売上原価            |          | 33,504,178 |
| 売上総利益           |          | 30,521,942 |
| 販売費及び一般管理費      |          | 28,209,498 |
| 営業利益            |          | 2,312,443  |
| 営業外収益           |          |            |
| 受取利息            | 251      |            |
| 受取配当金           | 5,648    |            |
| 受取補償金           | 12,216   |            |
| 資材リサイクル収入       | 16,249   |            |
| ギフトカード失効益       | 3,243    |            |
| 償却債権取立益         | 6,661    |            |
| その他             | 66,805   | 111,076    |
| 営業外費用           |          |            |
| 支払利息            | 1,940    |            |
| 為替差損            | 5,641    |            |
| 株式交付費           | 563      |            |
| 持分法による投資損失      | 107,168  |            |
| その他             | 6,503    | 121,816    |
| 経常利益            |          | 2,301,702  |
| 特別利益            |          |            |
| 関係会社株式売却益       | 3,123    | 3,123      |
| 特別損失            |          |            |
| 賃貸借契約解約損        | 40,159   |            |
| 固定資産売却損         | 11,740   |            |
| 減損損失            | 96,487   |            |
| 投資有価証券評価損       | 5,881    | 154,270    |
| 税金等調整前当期純利益     |          | 2,150,556  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 356,689  |            |
| 法人税等調整額         | △599,337 | △242,647   |
| 当期純利益           |          | 2,393,204  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | 5,561      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 2,387,642  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から )  
( 2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |         |  | 株 主 資 本<br>合 計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|--|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 |  |                |
| 当 期 首 残 高               | 1,259,797 | 5,274,175 | 3,510,139 | △2,065  |  | 10,042,046     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |         |  |                |
| 新 株 の 発 行               | 24,224    | 24,217    |           |         |  | 48,441         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |           |           | 2,387,642 |         |  | 2,387,642      |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △735    |  | △735           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |         |  | -              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 24,224    | 24,217    | 2,387,642 | △735    |  | 2,435,348      |
| 当 期 末 残 高               | 1,284,022 | 5,298,392 | 5,897,781 | △2,800  |  | 12,477,395     |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|---------------------------------|------------------|------------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                  |            |
| 当 期 首 残 高               | 4,693                         | △1,030             | 3,662                           | 2,578            | 10,048,288 |
| 当 期 変 動 額               |                               |                    |                                 |                  |            |
| 新 株 の 発 行               |                               |                    |                                 |                  | 48,441     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                               |                    |                                 |                  | 2,387,642  |
| 自己株式の取得                 |                               |                    |                                 |                  | △735       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △1,408                        | △7,243             | △8,652                          | 30,236           | 21,583     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △1,408                        | △7,243             | △8,652                          | 30,236           | 2,456,932  |
| 当 期 末 残 高               | 3,284                         | △8,274             | △4,989                          | 32,815           | 12,505,220 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社とくし丸

Oisix Hong Kong Co.,Ltd.

株式会社フルーツバスケット

株式会社ふらりーと

上海愛宜食食品貿易有限公司

カラビナテクノロジー株式会社

株式会社CRAZY KITCHEN

Oisix Inc.

カラビナテクノロジー株式会社及び株式会社CRAZY KITCHENについては、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

Oisix Inc.については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたらでいっしゅぼーや株式会社は、2018年10月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除いております。

#### (2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました共生ネット少額短期保険株式会社は、当連結会計年度に所有株式の全てを売却しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社日本農業

株式会社ウェルカム

株式会社ウェルカムについては、当連結会計年度に株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社としております。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ごちまるは、当連結会計年度に清算したことにより、持分法の適用範囲から除いております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛宜食食品貿易有限公司及びOisix Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、従来、決算日が2月28日であるらでいっしゅぼーや株式会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。2018年10月1日を効力発生日として、当社が同社を吸収合併することを決定したことを契機に、より適切な連結計算書類の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しておりました。

この変更により、当連結会計年度は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しております。

同社の2018年3月1日から2018年3月31日までの売上高は1,597,334千円、営業利益は69,925千円、経常利益は71,976千円、税金等調整前当期純利益は71,976千円であります。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産

主として、当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。



なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～21年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんについては、5年で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

当社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度の末日において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計算しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|      |          |
|------|----------|
| 定期預金 | 30,300千円 |
| 保証金  | 16,000千円 |
| 合計   | 46,300千円 |

(2) 担保に係る債務

|     |          |
|-----|----------|
| 買掛金 | 45,187千円 |
| 合計  | 45,187千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

|         |             |
|---------|-------------|
| 減価償却累計額 | 1,743,107千円 |
|---------|-------------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計<br>年度末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 8,275,589株        | 25,319,567株      | 一株               | 33,595,156株      |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加25,319,567株は、2018年4月1日付で行った普通株式1株につき2株の割合での株式分割による8,275,589株の増加、2018年10月1日付で行った普通株式1株につき2株の割合での株式分割による16,790,082株の増加及び新株予約権の権利行使による253,896株の新株発行によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 327,056株 |
|------|----------|

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、事業活動に必要な資金は原則として自己資金による方針としております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、

投資先の事業リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについて、株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

なお、デリバティブは利用しない方針としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時価 (*)      | 差額 |
|------------|--------------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 8,136,173          | 8,136,173   | —  |
| (2) 売掛金    | 5,555,456          |             |    |
| 貸倒引当金      | △196,069           |             |    |
|            | 5,359,386          | 5,359,386   | —  |
| (3) 未収入金   | 1,308,693          | 1,308,693   | —  |
| (4) 投資有価証券 |                    |             |    |
| その他有価証券    | 9,981              | 9,981       | —  |
| (5) 買掛金    | (4,240,280)        | (4,240,280) | —  |
| (6) 未払金    | (3,649,938)        | (3,649,938) | —  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、信用リスク（貸倒引当金）を反映した時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 投資有価証券

債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

### (5) 買掛金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,344,148千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 371円30銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 71円38銭  |

(注) 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、Three Limes, Inc (通称: The Purple Carrot)の全株式を取得して子会社化することを決議し、2019年5月16日付で買収契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | Three Limes, Inc (通称: The Purple Carrot) |
| 事業の内容    | ミールキットの宅配サービス事業                          |

(2) 企業結合を行う主な理由

主として、当社グループの米国市場への進出を目的としています。また、食を通じてお客様に美味しさと健康的な食卓を提供し、それ自体が社会の持続可能性につながるという当社及び同社の経営理念は共通点が多く、またビジネスモデルも近いことからシナジーを生むことが期待でき、両社の企業価値の向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年5月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として同社の株式を取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 3,709千米ドル |
| 取得原価  |    | 3,709千米ドル |

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

|                   |          |
|-------------------|----------|
| アドバイザーに対する報酬・手数料等 | 76,543千円 |
|-------------------|----------|

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び翌連結会計年度以降の会計処理

被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、最大14,085千米ドルの追加の支払を行う契約となっております。条件付取得対価は交付が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識いたします。

また、被取得企業の従業員のリテンションと業績達成インセンティブを目的として、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、最大3,114千米ドルの追加の支払を行う契約となっております。これらは発生時に費用処理いたします。

なお、被取得企業の株式取得と同時に、同社からの9,090千米ドルの増資を当社が引き受け、同社の借入金の返済等に充てる契約となっております。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途                 | 種類     | 金額 (千円) |
|--------|--------------------|--------|---------|
| 東京都品川区 | 海外宅配事業(香港)の事業用資産   | ソフトウェア | 19,869  |
| 東京都品川区 | 海外宅配事業(中国)の事業用資産   | ソフトウェア | 28,437  |
| 東京都品川区 | 海外宅配事業(海外共通)の事業用資産 | ソフトウェア | 31,271  |
| 東京都品川区 | —                  | のれん    | 16,909  |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、主として事業単位を、のれんについては個別案件を基準としてグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った海外宅配事業(香港)、海外宅配事業(中国)及び香港・中国で共通使用の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,578千円)として特別損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

また、株式会社ふらりーとの株式取得時に計上したのれんについて、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,909千円)として特別損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,999,331</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,266,713</b>  |
| 現金及び預金          | 7,714,645         | 買掛金             | 4,179,340         |
| 売掛金             | 5,436,487         | リース債務           | 34,083            |
| 商品及び製品          | 1,060,512         | 未払金             | 3,589,025         |
| 仕掛品             | 43,599            | 未払費用            | 707,723           |
| 原材料及び貯蔵品        | 170,483           | 未払法人税等          | 244,537           |
| 未収入金            | 1,335,448         | 未払消費税等          | 204,585           |
| 前渡金             | 46,688            | 前受金             | 42,233            |
| 前払費用            | 170,206           | 預り金             | 114,789           |
| その他             | 228,354           | 前受収益            | 523               |
| 貸倒引当金           | △207,093          | ポイント引当金         | 145,468           |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,605,272</b>  | その他             | 4,402             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>959,639</b>    | <b>固定負債</b>     | <b>731,835</b>    |
| 建物              | 340,350           | リース債務           | 42,289            |
| 構築物             | 1,304             | 長期預り金           | 186,725           |
| 機械及び装置          | 470,032           | 資産除去債務          | 291,693           |
| 工具、器具及び備品       | 107,934           | その他             | 211,127           |
| リース資産           | 40,018            | <b>負債合計</b>     | <b>9,998,548</b>  |
| 土地              | 0                 | (純資産の部)         |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,053,454</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>12,602,770</b> |
| 商標権             | 5,034             | 資本金             | 1,284,022         |
| のれん             | 1,049,094         | 資本剰余金           | 5,298,392         |
| ソフトウェア          | 864,187           | 資本準備金           | 5,164,737         |
| ソフトウェア仮勘定       | 135,138           | その他資本剰余金        | 133,654           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,592,177</b>  | 利益剰余金           | 6,023,156         |
| 投資有価証券          | 87,244            | その他利益剰余金        | 6,023,156         |
| 関係会社株式          | 1,881,219         | 繰越利益剰余金         | 6,023,156         |
| 敷金及び保証金         | 842,581           | 自己株式            | △2,800            |
| 繰延税金資産          | 710,224           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>3,284</b>      |
| その他             | 70,907            | その他有価証券評価差額金    | 3,284             |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,604,603</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>12,606,055</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>22,604,603</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金        | 額          |
|-------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                   |          | 53,065,227 |
| 売 上 原 価                 |          | 27,654,528 |
| 売 上 総 利 益               |          | 25,410,699 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |          | 23,608,661 |
| 営 業 利 益                 |          | 1,802,038  |
| 営 業 外 収 益               |          |            |
| 受 取 利 息                 | 144      |            |
| 受 取 配 当 金               | 5,647    |            |
| 受 取 補 償 金               | 10,473   |            |
| 資 材 リ サ イ ク ル 収 入       | 10,380   |            |
| ギ フ ト カ ー ド 失 効 益       | 3,243    |            |
| 長 期 預 り 金 取 崩 益         | 7,035    |            |
| 償 却 債 権 取 立 益           | 6,327    |            |
| 業 務 受 託 料               | 32,452   |            |
| そ の 他                   | 36,348   | 112,053    |
| 営 業 外 費 用               |          |            |
| 支 払 利 息                 | 794      |            |
| 為 替 差 損                 | 2,311    |            |
| 株 式 交 付 費               | 483      |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 11,103   |            |
| そ の 他                   | 2,773    | 17,466     |
| 経 常 利 益                 |          | 1,896,624  |
| 特 別 利 益                 |          |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 2,821    |            |
| 抱 き 合 わ せ 株 式 消 滅 差 益   | 415,034  | 417,855    |
| 特 別 損 失                 |          |            |
| 減 損 損 失                 | 79,578   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 5,881    |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 273,434  | 358,895    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |          | 1,955,584  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 318,896  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △599,481 | △280,584   |
| 当 期 純 利 益               |          | 2,236,169  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から )  
( 2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |                                    |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|------------------------------------|--------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                          |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高                       | 1,259,797 | 5,140,520 | 133,654        | 5,274,175    | 3,786,987                          | 3,786,987    |
| 当 期 変 動 額                       |           |           |                |              |                                    |              |
| 新 株 の 発 行                       | 24,224    | 24,217    |                | 24,217       |                                    |              |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |                |              | 2,236,169                          | 2,236,169    |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |                                    |              |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 ( 純 額 ) |           |           |                |              |                                    |              |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | 24,224    | 24,217    | -              | 24,217       | 2,236,169                          | 2,236,169    |
| 当 期 末 残 高                       | 1,284,022 | 5,164,737 | 133,654        | 5,298,392    | 6,023,156                          | 6,023,156    |

|                                 | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|---------|----------------|-------------------------------|------------------------|------------|
|                                 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差<br>額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | △2,065  | 10,318,895     | 4,693                         | 4,693                  | 10,323,588 |
| 当 期 変 動 額                       |         |                |                               |                        |            |
| 新 株 の 発 行                       |         | 48,441         |                               |                        | 48,441     |
| 当 期 純 利 益                       |         | 2,236,169      |                               |                        | 2,236,169  |
| 自己株式の取得                         | △735    | △735           |                               |                        | △735       |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 ( 純 額 ) |         |                | △1,408                        | △1,408                 | △1,408     |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △735    | 2,283,875      | △1,408                        | △1,408                 | 2,282,466  |
| 当 期 末 残 高                       | △2,800  | 12,602,770     | 3,284                         | 3,284                  | 12,606,055 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(市場価格のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～21年

構築物 8年～12年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「業務受託料」は3,422千円であります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|      |          |
|------|----------|
| 定期預金 | 30,300千円 |
| 保証金  | 16,000千円 |
| 合計   | 46,300千円 |

(2) 担保に係る債務

|     |          |
|-----|----------|
| 買掛金 | 45,187千円 |
| 合計  | 45,187千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 1,683,516千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 143,165千円 |
| 短期金銭債務 | 36,343千円  |
| 長期金銭債権 | 10,000千円  |
| 長期金銭債務 | 30,000千円  |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 74,477千円

仕入高 227,342千円

販売費及び一般管理費 93,088千円

営業取引以外の取引による取引高 28,859千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,780株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金 44,542千円

貸倒引当金 60,012千円

未払事業税 30,958千円

減損損失 300,920千円

減価償却超過額 18,477千円

資産除去債務 89,316千円

関係会社株式 77,534千円

投資有価証券 25,144千円

長期未払金 82,627千円

繰越欠損金 135,689千円

その他 83,636千円

小計 948,856千円

評価性引当額 △203,914千円

繰延税金資産合計 744,942千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △33,017千円

その他 △1,701千円

繰延税金負債合計 △34,718千円

繰延税金資産の純額 710,224千円

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

| 種類       | 氏名   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容             | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------|----------------|-----------|------------------|----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 高島宏平 | 所有直接 15.4%     | 当社代表取締役社長 | 新株予約権の権利行使(注)1、2 | 30,080   | —  | —        |
| 役員       | 小崎宏行 | 所有直接 0.3%      | 当社取締役     | 新株予約権の権利行使(注)1、2 | 12,600   | —  | —        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2005年6月28日の定例株主総会、2008年6月25日の定時株主総会の決議により発行した新株予約権の権利行使条件に基づく行使であります。
2. 取引金額は、権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 375円28銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 66円85銭  |

- (注) 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 らでいっしゅぼーや株式会社

事業の内容 有機・低農薬野菜と無添加食品等の会員制宅配サービス事業

- (2) 企業結合日

2018年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、らでいっしゅぼーや株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称

オイシックス・ラ・大地株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の効率化及びグループ経営力の結集を目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額415,034千円を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上しております。

(重要な後発事象に関する注記)

取得による企業結合

内容は「連結計算書類 連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載しております。

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途                     | 種類     | 金額（千円） |
|--------|------------------------|--------|--------|
| 東京都品川区 | 海外宅配事業(香港)の<br>事業用資産   | ソフトウェア | 19,869 |
| 東京都品川区 | 海外宅配事業(中国)の<br>事業用資産   | ソフトウェア | 28,437 |
| 東京都品川区 | 海外宅配事業(海外共<br>通)の事業用資産 | ソフトウェア | 31,271 |

内容は「連結計算書類 連結注記表（減損損失に関する注記）」に記載しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月19日

オイシックス・ラ・大地株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 武井雄次 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐瀬剛  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オイシックス・ラ・大地株式会社（旧会社名オイシックスドット大地株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイシックス・ラ・大地株式会社（旧会社名 オイシックスドット大地株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月19日

オイシックス・ラ・大地株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 武井雄次 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐瀬剛  | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オイシックス・ラ・大地株式会社（旧会社名 オイシックスドット大地株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施すること求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

オイシックス・ラ・大地株式会社 監査役会

常勤監査役 中 村 眞 ㊞  
社外監査役 諸 江 幸 祐 ㊞  
社外監査役 中 町 昭 人 ㊞

(注) 監査役中村眞、監査役諸江幸祐及び監査役中町昭人は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

2018年6月にカラビナテクノロジー株式会社、同年8月に株式会社 CRAZY KITCHENを株式取得により子会社化したことに伴い、これら子会社の事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1.～7. <条文省略><br><新設><br><u>8.～13.</u> <条文省略><br><u>14.</u> レストランの経営<br><u>15.～38.</u> <条文省略><br><新設><br><新設><br>39. <条文省略> | (目的)<br>第2条 <現行どおり><br>1.～7. <現行どおり><br><u>8.</u> コンピュータソフトウェアの開発及び<br>販売<br><u>9.～14.</u> <現行どおり><br><u>15.</u> 飲食店の経営<br><u>16.～39.</u> <現行どおり><br><u>40.</u> 労働者派遣事業<br><u>41.</u> 有料職業紹介事業<br><u>42.</u> <現行どおり> |

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふ り が な 氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たか しま こう へい<br>高 島 宏 平<br>(1973年8月15日) | 1997年5月 有限会社コーヘイ（現当社）設立<br>代表取締役<br>1998年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インクジャパン入社<br>2000年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2010年9月 株式会社ごちまる代表取締役<br>2011年6月 一般社団法人東の食の会代表理事（現任）<br>2015年10月 Oisix Hong Kong Co., Ltd. 董事（現任）<br>2016年7月 株式会社とくし丸代表取締役会長（現任）<br>2017年4月 株式会社大地を守る会（現当社）<br>取締役<br>2018年2月 らでいっしゅぼーや株式会社（現当社）代表取締役社長<br>2018年7月 一般社団法人日本ウィルチェアーラグビー連盟（現一般社団法人日本車いすラグビー連盟）理事長（現任） | 5,155,200株 |
| 2     | ふじ た か ず よし<br>藤 田 和 芳<br>(1947年2月6日)  | 1977年11月 株式会社大地（現当社）入社<br>1983年3月 同社代表取締役社長<br>1987年2月 株式会社フルーツバスケット取締役（現任）<br>1994年12月 有限会社総合農舎山形村代表取締役<br>2017年4月 当社社外取締役<br>2017年10月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                                                  | 1,032,516株 |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | つづみ うえ<br>堤 祐輔<br>(1978年3月22日)           | 1997年6月 有限会社コーヘイ（現当社）入社<br>1999年10月 当社取締役<br>2006年6月 当社取締役 EC事業部長<br>2008年7月 当社取締役執行役員 事業本部本部長<br>2012年4月 当社取締役執行役員 EC事業本部本部長<br>2017年4月 当社取締役執行役員 アライアンス/ソリューション本部本部長<br>2017年10月 当社取締役執行役員 ソリューション事業本部本部長（現任）<br>2018年2月 らでいっしゅぼーや株式会社（現当社）取締役<br>2018年7月 カラビナテクノロジー株式会社取締役（現任）                                                                          | 720,000株   |
| 4     | お ぎ さき ひろ ゆき<br>小 崎 宏 行<br>(1952年10月14日) | 1975年4月 株式会社ダイエー入社<br>1996年6月 同社商品計画本部長<br>2003年4月 同社人事本部長<br>2006年9月 同社執行役員<br>2006年10月 同社取締役 東日本GMS事業担当<br>2007年3月 同社取締役 販売担当<br>2008年7月 当社入社 顧問<br>2008年11月 当社総合企画本部本部長<br>2009年6月 当社取締役執行役員 総合企画本部本部長<br>2015年7月 当社取締役執行役員 人材企画本部本部長兼管理本部本部長<br>2015年7月 株式会社ごちまる監査役<br>2015年10月 Oisix Hong Kong Co., Ltd. 監事<br>2016年4月 当社取締役執行役員 人材企画本部（現HR本部）本部長（現任） | 86,000株    |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | まつ もと こう へい<br>松 本 浩 平<br>(1984年1月24日) | 2008年4月 オイシックス株式会社（現当社）<br>入社<br>2014年7月 当社執行役員 総合企画本部経営<br>企画室室長<br>2015年10月 当社執行役員 経営企画本部本<br>部長<br>2018年2月 らでいっしゅぼーや株式会社（現<br>当社） 監査役<br>2018年6月 当社取締役執行役員 経営企画本<br>部本部長（現任）                                                                                                                                                                          | 7,400株            |
| 6         | はな だ みつ よ<br>花 田 光 世<br>(1948年8月8日)    | 1974年8月 南カリフォルニア大学<br>Laboratory for Organizational<br>Research and Education研究員<br>1977年9月 カリフォルニア州立大学ロサンゼ<br>ルス分校社会学部講師<br>1986年4月 産業能率大学教授<br>1990年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授<br>2007年6月 当社社外取締役（現任）<br>2014年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任）<br>2014年4月 一般財団法人SFCフォーラム代表<br>理事（現任）<br>2014年4月 株式会社コーポレートユニバーシ<br>ティプラットフォーム代表取締役<br>2017年5月 一般社団法人キャリアアドバイザー<br>一協議会代表理事（現任） | 4,800株            |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | たなか ひとし<br>田中 仁<br>(1963年1月25日)    | 1981年4月 前橋信用金庫（現しのみ信用金庫）入庫<br>1987年4月 ジンプログクツ設立<br>1988年7月 有限会社ジェイアイエヌ（現株式会社ジンプ）設立<br>代表取締役（現任）<br>2012年6月 株式会社ブランドニューデイ（現株式会社フィールグッド）代表取締役（現任）<br>2015年5月 株式会社ジンプノーマ代表取締役（現任）<br>2015年6月 当社社外取締役（現任）<br>2018年5月 株式会社ジンプジャパン代表取締役（現任）<br>2019年3月 バルミューダ株式会社社外取締役（現任）                                 | 20,000株    |
| 8     | さくら い わか こ<br>櫻井 稚子<br>(1973年5月1日) | 2002年1月 株式会社ジェンヌ（現株式会社ABC Cooking Studio）入社<br>2012年10月 同社スタジオ戦略本部長<br>2013年4月 同社取締役副社長<br>2013年7月 同社代表取締役社長<br>2015年7月 ABC Cooking Studio KOREA CO., Ltd. 代表取締役社長<br>2017年1月 株式会社NTTドコモ ライフサポートビジネス推進部担当部長（現任）<br>2018年6月 当社社外取締役（現任）<br>2018年12月 株式会社トレタ社外取締役（現任）<br>2019年2月 AI CROSS株式会社社外取締役（現任） | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> さか い かつ あき<br>酒 井 勝 昭<br>(1967年10月31日) | 1990年4月 株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズ(現株式会社ローソン)入社<br>2006年9月 株式会社ローソン 関東ローソン支社 関東第4運営部長<br>2009年4月 同社顧客起点推進ステーション 広告販促部長<br>2011年6月 同社CVSグループ C00補佐<br>2013年5月 同社CVSグループ CEO補佐(CVSカンパニー社長補佐)<br>2014年2月 同社九州ローソン支社長<br>2015年3月 同社営業戦略本部長補佐(カード・サービス事業推進PJリーダー)<br>2016年9月 同社社長C00直轄 カード・サービス事業部長<br>2017年3月 同社成城石井・NL・LS100事業本部長<br>2018年3月 同社運営本部副本部長<br>2019年3月 同社ラストワンマイル事業本部長(現任) | 一株         |
| 10    | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> わた べ じゅん こ<br>渡 部 純 子<br>(1977年6月27日)  | 2000年4月 大日本印刷株式会社入社<br>2002年5月 株式会社インプレッション入社<br>2004年10月 株式会社リクルート入社<br>2014年4月 株式会社リクルートライフスタイル執行役員<br>株式会社リクルートホールディングス(現株式会社リクルート)全社CRM推進室室長(現任)                                                                                                                                                                                                                          | 一株         |

- (注) 1. 高島宏平氏は一般社団法人東の食の会の代表理事及び一般社団法人日本車いすラグビー連盟の理事長であり、これら社団法人と当社とは役務提供等の取引関係があります。
2. 田中仁氏は、株式会社ジズンズ、株式会社フィールグッド、株式会社ジズンズノーマ及び株式会社ジズンズジャパンの代表取締役、バルミューダ株式会社の社外取締役であり、株式会社ジズンズと当社とは商品販売の取引関係があります。株式会社ジズンズ以外の各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 花田光世氏、田中仁氏、櫻井稚子氏、酒井勝昭氏及び渡部純子氏は、社外取締役候補者であります。
5. (1) 花田光世氏を社外取締役候補者とした理由は、慶應義塾大学名誉教授として企業経営全般に関して幅広い知見を有しており、当社の経営に対する様々な助言及び意見を期待するためであります。
- (2) 田中仁氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり株式会社ジズンズの代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言及び意見を期待するためであります。
- (3) 櫻井稚子氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる株式会社ABC Cooking Studioでの経験をもとに、食関連のコンテンツビジネスに関する豊かな知見を有しており、当社の経営に対する様々な助言及び意見を期待するためであります。
- (4) 酒井勝昭氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社ローソンにおいてラストワンマイル事業本部長として、コンビニエンスストア経営全般に関する豊かな知見を有しており、当社の経営に対する様々な助言及び意見を期待するためであります。
- (5) 渡部純子氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社リクルートにおいて全社CRM推進室室長として、顧客管理に関するマネジメントに関して幅広い知見を有しており、当社の経営に対する様々な助言及び意見を期待するためであります。
6. 花田光世氏、田中仁氏及び櫻井稚子氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって花田光世氏が12年、田中仁氏が4年、櫻井稚子氏が1年となります。
7. 当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款第29条に定めております。当社は、花田光世氏、田中仁氏及び櫻井稚子氏との間でこの損害賠償責任を限定する契約を締結しており、花田光世氏、田中仁氏及び櫻井稚子氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、取締役候補者酒井勝昭氏及び渡部純子氏が選任された場合には、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、花田光世氏及び田中仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合には、当社は両氏を独立役員とする予定であります。
9. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、2019年3月31日現在のものであります。

以上



メ モ

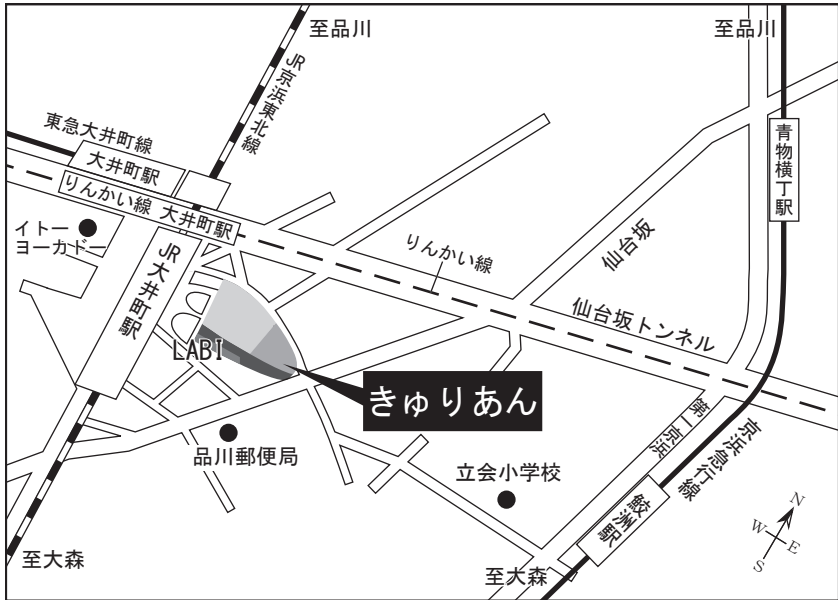
A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

日時：2019年6月26日（水曜日）午後2時  
会場：東京都品川区東大井五丁目18番1号  
きゅりあん（品川区立総合区民会館）  
8階 大ホール  
TEL 03-5479-4100



交通 JR京浜東北線・東急大井町線・りんかい線 …… 大井町駅 徒歩約1分

◎駐車場のご用意をしておきませんので、お車でのご来場はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。